

# 四半期報告書

(第32期第3四半期) 自 平成28年10月1日  
至 平成28年12月31日

日本電信電話株式会社

(E 04430)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書に併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 事業等のリスク .....	3
2. 経営上の重要な契約等 .....	3
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	11
1. 株式等の状況 .....	11
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	11
(4) ライツプランの内容 .....	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	11
(6) 大株主の状況 .....	11
(7) 議決権の状況 .....	12
2. 役員等の状況 .....	12
第4 経理の状況 .....	13
1. 四半期連結財務諸表 .....	14
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
2. その他 .....	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	41
〔四半期レビュー報告書〕	
〔確認書〕	

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜浦 博夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 飴嶋 隆嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 飴嶋 隆嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次		第31期 前第3四半期 連結累計期間	第32期 当第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	8,495,360 (2,906,402)	8,360,497 (2,836,169)	11,540,997
税引前四半期(当期)純利益	百万円	1,121,168	1,307,197	1,329,259
当社に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	604,064 (226,745)	668,728 (192,632)	737,738
当社に帰属する四半期(当期)包括利益	百万円	523,808	588,306	422,153
株主資本	百万円	8,904,105	8,883,338	8,833,806
総資産額	百万円	20,749,384	21,024,242	21,035,931
1株当たり株主資本	円	4,247.84	4,365.38	4,214.32
基本的1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	円	286.43 (108.17)	325.64 (94.57)	350.34
希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)純利益	円	—	—	—
株主資本比率	%	42.9	42.3	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,672,061	1,715,771	2,711,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,333,432	△1,630,913	△1,759,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△453,792	△492,945	△707,575
現預金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	百万円	734,471	664,835	1,088,275

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、第31期第3四半期連結累計期間及び第31期連結会計年度の基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益について、当該株式分割調整後の数値を記載しております。
4. 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

NTTグループ（当社及び当社の関係会社）は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社子会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データを通じて、Dell Services 部門（U.S. Services L.L.C. を含む、Dellグループの北米を中心としたITサービス関連事業）の98%以上（譲り受け資産価額ベース）を平成28年11月2日（米国時間）に譲り受け、NTT DATA Services, LLCが新たに当社のデータ通信事業セグメントにおける主要な関係会社となりました。

（注）平成28年11月2日（米国時間）付で、U.S. Services L.L.C. からNTT DATA Services, LLCへ商号を変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 連結業績

##### ①電気通信回線設備等

NTTグループ（当社及び連結子会社）は、良質な電気通信サービスを提供するため、多種多様な電気通信回線設備等を保有し、運用しておりますが、最近における主要サービス別の回線設備等の状況は次のとおりであります。

サービスの種類		平成28年3月31日現在	平成28年12月31日現在
加入電話	(千加入)	19,943	19,117
NTT東日本	(千加入)	9,875	9,471
NTT西日本	(千加入)	10,068	9,647
INSネット	(千回線)	2,776	2,602
NTT東日本	(千回線)	1,414	1,325
NTT西日本	(千回線)	1,361	1,276
加入電話+INSネット	(千回線)	22,718	21,719
NTT東日本	(千回線)	11,289	10,796
NTT西日本	(千回線)	11,429	10,923
公衆電話	(個)	171,179	163,921
NTT東日本	(個)	78,199	73,357
NTT西日本	(個)	92,980	90,564
フレッツ・ISDN	(千回線)	85	79
NTT東日本	(千回線)	37	34
NTT西日本	(千回線)	48	45
フレッツ・ADSL	(千回線)	1,053	955
NTT東日本	(千回線)	475	428
NTT西日本	(千回線)	577	527
フレッツ光（コラボ光含む）	(千回線)	19,259	19,903
NTT東日本	(千回線)	10,666	11,078
NTT西日本	(千回線)	8,593	8,825
(再) コラボ光	(千回線)	4,691	7,854
NTT東日本	(千回線)	3,077	4,846
NTT西日本	(千回線)	1,615	3,008
ひかり電話	(千回線)	17,374	17,655
NTT東日本	(千回線)	9,123	9,311
NTT西日本	(千回線)	8,252	8,344

サービスの種類		平成28年3月31日現在	平成28年12月31日現在
一般専用サービス	(千回線)	232	227
NTT東日本	(千回線)	113	110
NTT西日本	(千回線)	120	117
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	115	110
NTT東日本	(千回線)	59	56
NTT西日本	(千回線)	56	54
グループ主要ISP	(千契約)	11,411	11,303
(再)OCN	(千契約)	8,046	7,847
(再)ぷらら	(千契約)	3,005	3,075
ひかりTV	(千契約)	3,052	3,032
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	1,432	1,489
NTT東日本	(千契約)	910	939
NTT西日本	(千契約)	522	551
携帯電話サービス	(千契約)	70,964	73,588
(再)カケホーダイ&パケあえる	(千契約)	29,704	35,198
LTE(Xi)サービス	(千契約)	38,679	42,671
FOMAサービス	(千契約)	32,285	30,917
s pモード	(千契約)	32,463	34,749
iモード	(千契約)	18,770	16,503

- (注) 1. 「加入電話」は、一般加入電話とビル電話を合算しております。(加入電話・ライトプランを含む)。
2. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれております。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。
3. 「フレッツ光(コラボ光含む)」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しております。
4. 「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ伝送サービス」は、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。
5. 「グループ主要ISP」には、「OCN」、「ぷらら」の他、「WAKWAK」、「InfoSphere」が含まれております。
6. 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約及びFOMAサービス契約には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

②営業収支等の状況

(単位：億円)

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	84,954	83,605	△1,349	△1.6%
営業費用	73,688	70,419	△3,268	△4.4%
営業利益	11,266	13,186	1,920	17.0%
税引前四半期純利益	11,212	13,072	1,860	16.6%
当社に帰属する 四半期純利益	6,041	6,687	647	10.7%

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）において、NTTグループは、平成27年5月に中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」を策定・公表し、「バリューパートナー」への自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

《グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組み》

グローバルビジネスを事業の基軸として拡大させるとともに、利益創出スピードを加速させる取り組みを強化しました。

具体的には、グローバルネットワーク、クラウドマイグレーション、ITアウトソーシング案件を中心に、グループ会社間の連携によるクロスセルを推進し、アメリカのカリフォルニア州教職員退職年金基金（CalSTRS）などからの受注を獲得しました。

また、グループ各社におけるサービス／オペレーションの効率化・最適化や、調達コスト低減など、徹底したコスト削減の強化にも取り組んだほか、これらの施策を支えるグループガバナンスやリスクマネジメントの強化についても、グループ経営情報の見える化、会計基準の統一、資金効率の向上など、海外子会社の連携を更に深める仕組み作りに取り組みました。

さらに上記の取り組みに加え、Dell Services部門の譲り受けに関して98%以上（譲り受け資産価額ベース）を完了し、その事業等を継承しました。本部門の譲り受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化をめざします。

《国内ネットワーク事業の効率化／収益力強化に向けた取り組み》

国内ネットワーク事業における、設備投資の効率化やコスト削減による利益創出に向けた取り組みを強化しました。

具体的には、設備投資の効率化については、ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することに加え、既存設備の利用効率の向上や調達コストの削減を推進し、利益創出に向けた様々なテーマや取り組み内容の検討を進めております。

また、地域通信事業セグメントにおいては、「光コラボレーションモデル」の取り組みを推進し、同モデルにおける光アクセスサービスの契約数が785万契約となりました。移動通信事業セグメントにおいては、子育て世代の家族を応援するサービスとして「ドコモ 子育て応援プログラム」の提供を開始しました。さらに、LTE対応のフィーチャーフォン発売に伴い「カケホーダイライトプラン（ケータイ）」及び「ケータイパック」の提供を開始するなど、料金プラン「カケホーダイ&バケあえる」の拡充を進めたことなどにより、同プランの契約数が3,500万契約を突破するなど、収益力強化に向けた取り組みを行いました。これらの取り組みと併せて、マーケティングコストのコントロールをはじめとしたコスト削減に取り組みました。

《持続的な成長に向けた取り組み》

日本政府が「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」と「地方創生」を軸に、各種政策を策定・遂行していることを捉え、B2B2Xモデルへの転換を更に加速し、次世代に受け継がれるスタンダードとなるようなサービスを創出することをめざした取り組みを強化しました。

具体的には、NTTグループのAI関連技術「corevo™（コレボ）」を活用して、株式会社セブン&アイ・ホールディングスと店舗において商品情報を手軽にお客様のスマートフォンに提供する共同実験を開始しました。また、公益社団法人関西経済連合会とロボットとデジタルサイネージを組み合わせた観光案内ソリューションの実証実験を開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は8兆3,605億円（前年同期比1.6%減）、営業費用は7兆419億円（前年同期比4.4%減）となりました。営業利益は1兆3,186億円（前年同期比17.0%増）、税引前四半期純利益は1兆3,072億円（前年同期比16.6%増）、当社に帰属する四半期純利益は6,687億円（前年同期比10.7%増）となりました。

（注）当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

（注）NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー（通信サービス）です。

(2) セグメント業績

NTTグループの事業は5つのオペレーティング・セグメント、すなわち、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、移動通信事業セグメント、データ通信事業セグメント及びその他の事業セグメントに区分しております。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス等が含まれております。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションが含まれております。

また、その他の事業セグメントには、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等に係るその他のサービスが含まれております。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

サービス種別		当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	
		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
地域通信 事業	固定音声関連サービス	906,056	△7.1
	IP系・パケット通信サービス	1,157,249	△1.9
	システムインテグレーションサービス	97,243	1.6
	その他	274,294	1.8
	小計(セグメント間取引含む)	2,434,842	△3.4
	セグメント間取引	415,117	13.4
	地域通信事業計(セグメント間取引除く)	2,019,725	△6.2
長距離・ 国際通信 事業	固定音声関連サービス	197,137	△7.4
	IP系・パケット通信サービス	295,362	6.8
	システムインテグレーションサービス	957,933	△9.9
	その他	120,209	△2.5
	小計(セグメント間取引含む)	1,570,641	△6.3
	セグメント間取引	70,630	12.3
	長距離・国際通信事業計 (セグメント間取引除く)	1,500,011	△7.0
移動通信 事業	移動音声関連サービス	660,219	4.2
	IP系・パケット通信サービス	1,558,402	6.9
	その他	1,250,627	△3.2
	小計(セグメント間取引含む)	3,469,248	2.5
	セグメント間取引	37,194	14.0
	移動通信事業計(セグメント間取引除く)	3,432,054	2.4
データ 通信事業	システムインテグレーションサービス (セグメント間取引含む)	1,164,638	1.5
	セグメント間取引	75,857	6.2
	データ通信事業計(セグメント間取引除く)	1,088,781	1.2
その他の 事業	その他(セグメント間取引含む)	889,921	2.0
	セグメント間取引	569,995	△0.2
	その他事業計(セグメント間取引除く)	319,926	6.1
合計		8,360,497	△1.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ①地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	25,202	24,348	△854	△3.4%
営業費用	22,881	21,044	△1,837	△8.0%
営業利益	2,322	3,305	983	42.3%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入の減少などにより、2兆4,348億円（前年同期比3.4%減）となりました。一方、営業費用は、「光コラボレーションモデル」の拡大に伴う販売関連経費をはじめとした経費の効率化に加え、有形固定資産の減価償却方法の変更による影響などにより、2兆1,044億円（前年同期比8.0%減）となりました。以上の結果、営業利益は、3,305億円（前年同期比42.3%増）となりました。

## ②長距離・国際通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	16,755	15,706	△1,048	△6.3%
営業費用	15,932	15,519	△413	△2.6%
営業利益	822	187	△635	△77.3%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、「OCN光」の拡大によるIP系・パケット通信収入の増加があったものの、固定音声関連収入の減少や、海外ビジネスにおける為替影響などにより、1兆5,706億円（前年同期比6.3%減）となりました。一方、営業費用は、販売関連経費をはじめとした経費の効率化などを進めたものの、海外子会社に関する営業権の減損損失を計上したことにより、1兆5,519億円（前年同期比2.6%減）となりました。以上の結果、営業利益は、187億円（前年同期比77.3%減）となりました。

## ③移動通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	33,835	34,692	857	2.5%
営業費用	27,005	26,299	△706	△2.6%
営業利益	6,830	8,393	1,563	22.9%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、端末機器販売収入の減少があったものの、「カケホーダイ&パケあえる」や「ドコモ光」の拡大などによるIP系・パケット通信収入の回復に加え、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の収入が増加したことにより、3兆4,692億円（前年同期比2.5%増）となりました。一方、営業費用は、「ドコモ光」やスマートライフ領域の収益連動費用が増加したものの、端末機器原価の減少やコスト効率化の取り組みに加え、有形固定資産の減価償却方法の変更による影響により、2兆6,299億円（前年同期比2.6%減）となりました。以上の結果、営業利益は、8,393億円（前年同期比22.9%増）となりました。

## ④データ通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	11,478	11,646	169	1.5%
営業費用	10,738	10,976	238	2.2%
営業利益	740	671	△70	△9.4%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、海外ビジネスにおける為替影響があったものの、国内ビジネスの規模拡大などにより、1兆1,646億円（前年同期比1.5%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加及びM&Aに関連した一時的な費用の影響などにより、1兆976億円（前年同期比2.2%増）となりました。以上の結果、営業利益は、671億円（前年同期比9.4%減）となりました。

## ⑤その他の事業セグメント

(単位：億円)

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	8,727	8,899	172	2.0%
営業費用	8,266	8,306	40	0.5%
営業利益	462	593	131	28.5%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業の増収などにより、8,899億円（前年同期比2.0%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、8,306億円（前年同期比0.5%増）となりました。以上の結果、営業利益は、593億円（前年同期比28.5%増）となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆7,158億円の収入となりました。前年同期比では、437億円（2.6%）増加しておりますが、これは、営業利益が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆6,309億円の支出となりました。前年同期比では、2,975億円（22.3%）支出が増加しておりますが、これは、出資による支出が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、4,929億円の支出となりました。前年同期比では、392億円（8.6%）支出が増加しておりますが、これは、自己株式の取得が増加したことや子会社による自己株式の取得が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して4,234億円（38.9%）減少し、6,648億円となりました。

（単位：億円）

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	16,721	17,158	437	2.6%
投資活動による キャッシュ・フロー	△13,334	△16,309	△2,975	△22.3%
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,538	△4,929	△392	△8.6%

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,460億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,096,394,470	2,096,394,470	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	2,096,394,470	2,096,394,470	—	—

- (注) 1. 平成28年5月13日開催の取締役会の決議により、平成28年6月14日に自己株式を59,038,100株取得しております。
2. 平成28年12月12日開催の取締役会の決議により、平成28年12月19日から平成28年12月31日までの期間に自己株式を2,120,700株取得しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	2,096,394,470	—	937,950	—	2,672,826

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 61, 440, 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2, 032, 287, 200	20, 322, 866	—
単元未満株	普通株式 2, 666, 770	—	—
発行済株式総数	普通株式 2, 096, 394, 470	—	—
総株主の議決権	—	20, 322, 866	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ29, 500株、44株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数295個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電信電話㈱	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	61, 440, 500	—	61, 440, 500	2. 9%
計	—	61, 440, 500	—	61, 440, 500	2. 9%

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が600株あります。なお、当該株式数は上記 (発行済株式) の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。  
2. 平成28年6月14日に自己株式を59, 038, 100株取得しております。また、平成28年12月19日から平成28年12月31日までの期間に自己株式を2, 120, 700株取得しております。  
詳細は『第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 注5 資本』に記載の通りであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	1,088,275	664,835
短期投資	33,076	76,430
受取手形及び売掛金	2,733,116	2,819,785
貸倒引当金	△45,236	△51,995
未収入金	473,192	513,836
棚卸資産	414,581	436,893
前払費用及びその他の流動資産	469,529	669,999
繰延税金資産	260,446	229,758
流動資産合計	5,426,979	5,359,541
有形固定資産		
電気通信機械設備	11,586,812	11,339,964
電気通信線路設備	15,870,097	15,991,347
建物及び構築物	6,069,437	6,125,882
機械、工具及び備品	1,996,898	2,026,534
土地	1,273,209	1,283,818
建設仮勘定	382,196	442,097
小計	37,178,649	37,209,642
減価償却累計額	△27,626,728	△27,666,193
有形固定資産合計	9,551,921	9,543,449
投資及びその他の資産		
関連会社投資	515,716	480,591
市場性のある有価証券及びその他の投資	474,247	485,769
営業権	1,229,208	1,279,042
ソフトウェア	1,212,482	1,182,624
その他の無形資産	391,977	450,737
その他の資産	1,486,840	1,481,073
繰延税金資産	746,561	761,416
投資及びその他の資産合計	6,057,031	6,121,252
資産合計	21,035,931	21,024,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	129,656	361,739
1年以内の返済予定長期借入債務	476,777	680,010
買掛金	1,572,797	1,220,203
短期リース債務	14,711	15,081
未払人件費	430,248	387,734
未払法人税等	249,356	143,625
未払消費税等	83,481	100,796
前受金	290,132	317,402
預り金	62,307	298,464
その他の流動負債	431,663	431,511
流動負債合計	3,741,128	3,956,565
固定負債		
長期借入債務	3,546,203	3,249,438
長期リース債務	27,630	25,606
未払退職年金費用	1,688,611	1,726,582
ポイントプログラム引当金	89,003	85,438
繰延税金負債	166,547	164,794
その他の固定負債	491,630	480,596
固定負債合計	6,009,624	5,732,454
償還可能非支配持分	45,097	56,691
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,879,560	2,868,399
利益剰余金	5,074,234	5,494,755
その他の包括利益(△損失)累積額	△57,055	△138,931
自己株式	△883	△278,835
株主資本合計	8,833,806	8,883,338
非支配持分	2,406,276	2,395,194
資本合計	11,240,082	11,278,532
負債及び資本合計	21,035,931	21,024,242

(単位：円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
1株当たり情報：		
株主資本	4,214.32	4,365.38

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	994,477	919,161
移動音声関連収入	624,583	651,378
IP系・パケット通信収入	2,819,532	2,842,376
通信端末機器販売収入	725,765	650,100
システムインテグレーション収入	2,212,240	2,123,736
その他の営業収入	1,118,763	1,173,746
営業収益合計	8,495,360	8,360,497
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,733,371	1,751,417
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	699,493	654,772
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,577,673	1,496,570
減価償却費	1,317,130	1,082,890
減損損失		
営業権	—	53,294
その他	6,001	12,698
販売費及び一般管理費	2,035,110	1,990,302
営業費用合計	7,368,778	7,041,943
営業利益	1,126,582	1,318,554
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△32,759	△28,168
受取利息	13,253	13,176
その他、純額	14,092	3,635
営業外損益合計	△5,414	△11,357
税引前四半期純利益	1,121,168	1,307,197
法人税等	316,102	424,841
当年度分	361,071	369,479
繰延税額	△44,969	55,362
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	805,066	882,356
持分法による投資利益(△損失)	6,160	14,247
四半期純利益	811,226	896,603
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	207,162	227,875
当社に帰属する四半期純利益	604,064	668,728
1株当たり情報*：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	2,108,972,712	2,053,571,790
当社に帰属する四半期純利益(円)	286.43	325.64

\* 前第3四半期連結累計期間の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割(注5)調整後の数値を記載しております。

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
四半期純利益	811,226	896,603
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	△21,679	1,117
未実現デリバティブ評価損益	△2,714	△2,415
外貨換算調整額	△70,289	△97,527
年金債務調整額	796	8,173
その他の包括利益(△損失)合計	△93,886	△90,652
四半期包括利益(△損失)合計	717,340	805,951
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	193,532	217,645
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	523,808	588,306

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成27年10月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月1日から 平成28年12月31日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	326,908	299,845
移動音声関連収入	216,851	221,774
IP系・パケット通信収入	944,229	941,008
通信端末機器販売収入	261,967	227,026
システムインテグレーション収入	774,941	726,665
その他の営業収入	381,506	419,851
営業収益合計	2,906,402	2,836,169
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	584,265	598,020
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	268,380	248,331
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	543,197	510,321
減価償却費	445,491	366,417
減損損失		
営業権	—	48,823
その他	2,370	2,501
販売費及び一般管理費	669,581	669,686
営業費用合計	2,513,284	2,444,099
営業利益	393,118	392,070
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△10,695	△8,388
受取利息	4,516	4,555
その他、純額	16,810	22,055
営業外損益合計	10,631	18,222
税引前四半期純利益	403,749	410,292
法人税等	88,797	143,397
当年度分	121,805	122,801
繰延税額	△33,008	20,596
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	314,952	266,895
持分法による投資利益(△損失)	△1,352	4,182
四半期純利益	313,600	271,077
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	86,855	78,445
当社に帰属する四半期純利益	226,745	192,632
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	2,096,267,098	2,036,936,296
当社に帰属する四半期純利益(円)	108.17	94.57

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成27年10月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月1日から 平成28年12月31日まで)
四半期純利益	313,600	271,077
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	2,477	19,419
未実現デリバティブ評価損益	△1,865	△406
外貨換算調整額	△38,129	81,346
年金債務調整額	△311	2,361
その他の包括利益(△損失)合計	△37,828	102,720
四半期包括利益(△損失)合計	275,772	373,797
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	80,919	104,680
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	194,853	269,117

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	811,226	896,603
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	1,317,130	1,082,890
減損損失	6,001	65,992
繰延税額	△44,969	55,362
固定資産除却損	51,667	52,359
固定資産売却益	△10,734	△15,488
持分法による投資(△利益)損失	△6,160	△14,247
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	△124,105	△73,928
棚卸資産の(△増加)減少額	△109,244	△48,648
その他の流動資産の(△増加)減少額	△82,661	△141,477
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△272,498	△232,575
未払消費税等の増加(△減少)額	△42,449	19,917
前受金の増加(△減少)額	46,444	39,665
未払法人税等の増加(△減少)額	59,632	△111,666
その他の流動負債の増加(△減少)額	41,649	34,197
未払退職年金費用の増加(△減少)額	45,775	38,421
その他の固定負債の増加(△減少)額	△13,680	14,007
その他	△963	54,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672,061	1,715,771

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△935,828	△963,526
無形固定資産の取得による支出	△267,884	△289,330
有形固定資産の売却による収入	37,295	24,531
長期投資による支出	△41,404	△37,325
長期投資の売却及び償還による収入	46,312	47,739
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	△119,632	△318,334
短期投資による支出	△18,380	△135,628
短期投資の償還による収入	17,542	92,695
その他	△51,453	△51,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,333,432	△1,630,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	365,932	159,613
長期借入債務の返済による支出	△371,625	△271,613
短期借入債務の増加による収入	3,512,490	3,499,192
短期借入債務の返済による支出	△3,609,513	△3,269,802
配当金の支払額	△200,182	△247,993
自己株式の売却及び取得（純額）	△93,871	△278,028
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△7,710	△155,124
その他	△49,313	70,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,792	△492,945
現預金及び現金同等物に係る換算差額	△1,568	△12,715
現預金及び現金同等物の増加（△減少）額	△116,731	△420,802
現預金及び現金同等物の期首残高	849,174	1,088,275
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額	2,028	△2,638
現預金及び現金同等物の四半期末残高	734,471	664,835

## 注記事項

### 注1. 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社は、昭和36年6月に米国証券取引委員会に米国預託証券の発行登録を行い、平成6年9月にニューヨーク証券取引所に上場しております。よって当社は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の子会社（以下「NTTグループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

#### (1) 持分法による投資利益（△損失）の表示区分

持分法による投資利益（△損失）については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

#### (2) 営業権及びその他の無形資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数を特定できない無形資産については償却せず、年一回及び減損の兆候があった時点で減損テストを実施しております。

#### (3) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的でNTTグループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ販売した時点で認識しております。

#### (4) 未払退職年金費用

「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上されている、数理計算上の差異のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額、及び給付制度の変更による過去勤務費用については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

#### (5) 有給休暇

従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

#### (6) 圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

## 注2. 重要な会計方針の要約

### (1) 会計処理基準の変更

#### 減価償却方法の変更

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、平成28年4月1日より原則として定額法に変更しております。

当社グループは、ネットワーク事業における光サービスやLTEサービスのエリア拡大が概ね完了することから、設備投資を機能維持対応へシフトし、設備利用効率の向上を推進しております。ネットワークサービスにおいては、固定通信、移動通信双方のお客様に長期継続利用いただける光アクセスのサービス卸である「光コラボレーションモデル」等の提供を開始しております。こうした取り組みにより、今後は有形固定資産の安定的な使用が見込まれています。

こうした理由から、定額法による減価償却が、これらの資産から生み出される将来の便益を費消するパターンをより適切に反映していると考え、変更を実施いたしました。

この減価償却方法の変更の影響は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

なお、減価償却方法の変更にあわせて残存価額等についても検証し、一部の資産について見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の減価償却費は185,322百万円及び58,659百万円減少しています。また、当社に帰属する四半期純利益、1株当たり当社に帰属する四半期純利益は、それぞれ101,854百万円及び31,037百万円、49.60円及び15.24円増加しています。

### (2) 子会社の決算期変更

一部の連結子会社は、平成27年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、平成27年3月期の連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、前連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益（△損失）累計額、非支配持分及び償還可能非支配持分をそれぞれ700百万円、△9,702百万円、△595百万円及び△419百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の増加については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額」として表示しております。

一部の連結子会社は、平成28年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益（△損失）累計額及び非支配持分をそれぞれ△214百万円、△1,454百万円及び△1,408百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の減少については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額」として表示しております。

### (3) 1株当たり当社に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益（Earnings Per Share、以下「EPS」）は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しております。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しております。当社は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

なお、当社は平成27年7月1日に1株を2株に分割する株式分割を実施しており、前第3四半期連結累計期間のEPSについて、当該株式分割調整後の数値を表示しております。

### (4) 勘定科目の組替え再表示

当連結会計年度において、連結損益計算書のその他の無形資産の減損損失の計上先を「営業権及びその他の無形資産の一時償却」から「減損損失－その他」に変更するとともに、営業権の減損損失の計上先を「営業権及びその他の無形資産の一時償却」から「減損損失－営業権」に変更しております。この変更に伴い、有形固定資産及びソフトウェアの減損損失の計上先を「減損損失」から「減損損失－その他」に変更しております。

当第3四半期連結累計期間の表示方法に合わせるため、過年度財務諸表の一部の金額について、組替え再表示を行っております。

#### (5) 最近公表された会計基準

##### 顧客との契約から生じる収益

平成26年5月28日、FASBはASU2014-09「顧客との契約から生じる収益」を公表しました。当該基準は、企業が、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しております。当該基準が適用になると、現在の米国会計基準の収益認識に係るガイダンスの大部分が当該基準の内容に置き換わります。また、平成28年3月にASU2016-08「本人か代理人かの検討（収益の総額表示か純額表示）」、平成28年4月にASU2016-10「履行義務の識別及びライセンス付与」、平成28年5月にASU2016-12「限定的な改善及び実務上の処理」、平成28年12月にASU2016-20「顧客との契約から生じる収益—技術的な修正及び改善」が公表となり、当該基準の一部が修正されております。

平成27年8月12日、FASBはASU2015-14「顧客との契約から生じる収益—適用日の延期」を公表し、当該基準の適用を1年延期しました。このため、当該基準は、NTTグループにおいて平成30年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。なお、平成29年4月1日に開始する連結会計年度からの早期適用も認められています。当社は、当該基準適用時の移行方法の選択は実施しておらず、NTTグループの連結財務諸表及び関連する注記に与える影響について、現在検討しております。

##### 金融資産及び金融負債の認識並びに測定

平成28年1月5日、FASBはASU2016-01「金融資産及び金融負債の認識並びに測定」を公表しました。当該基準は、企業が保有する持分投資が損益計算書に与える影響及び公正価値オプションを選択した金融負債の公正価値の変動の認識を大幅に変更するものであります。当該基準は、NTTグループにおいて平成30年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。当社は、当該基準の適用による影響について、現在検討しております。

##### リース

平成28年2月25日、FASBはASU2016-02「リース」を公表しました。当該基準は、原則として、すべてのリースの借手に対し、使用权資産とリース負債の計上を要求しております。当該基準は、NTTグループにおいて平成31年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。当社は、当該基準の適用による影響について、現在検討しております。

#### 注3. 棚卸資産

平成28年3月31日及び平成28年12月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成28年3月31日現在	平成28年12月31日現在
通信端末機器及び材料品	153,463	138,454
仕掛品	142,845	183,648
貯蔵品	118,273	114,791
合 計	414,581	436,893

#### 注4. 営業権

長距離・国際通信事業セグメントに帰属する営業権のうち、Dimension Dataの営業権について減損テストを実施した結果、当第3四半期連結累計期間において減損処理を実施することとしました。これにより、連結損益計算書上の減損損失—営業権に48,823百万円の損失を計上しております。報告単位の公正価値は割引キャッシュ・フロー法によって測定しております。

注5. 資本

発行済株式及び自己株式に関する事項

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における発行済株式数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

	(株)	
	発行済株式	自己株式
平成27年3月31日	1,136,697,235	78,097,606
株式分割による増加	1,136,697,235	78,104,609
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	21,000,000
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	58,082
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△5,028
自己株式の消却	△177,000,000	△177,000,000
平成28年3月31日	2,096,394,470	255,269
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	61,158,800
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	27,766
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△1,288
平成28年12月31日	2,096,394,470	61,440,547

平成27年5月15日、当社の取締役会は、平成27年6月30日を基準日、同7月1日を効力発生日として、基準日の株主の保有する株式を1株につき2株の割合をもって分割することを決議し、同7月1日、当該決議に基づき、1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。当該株式分割に伴い、連結財務諸表で表示される前第3四半期連結累計期間の1株当たり情報について、株式分割調整後の数値を表示しております。

平成27年8月5日、当社の取締役会は、平成27年8月6日から平成27年10月30日にかけて、発行済普通株式総数2,100万株、取得総額1,000億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成27年8月から平成27年10月にかけて普通株式2,100万株を93,589百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

平成27年11月6日、当社の取締役会は、自己株式17,700万株を平成27年11月13日に消却することを決議し、平成27年11月13日に消却した結果、資本剰余金が8百万円、利益剰余金が590,679百万円減少しております。

平成28年5月13日、当社の取締役会は、平成28年5月16日から平成29年3月31日にかけて、発行済普通株式総数6,800万株、取得総額3,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成28年6月14日に普通株式59,038,100株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により267,384百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

平成28年12月12日、当社の取締役会は、平成28年12月13日から平成29年6月30日にかけて、発行済普通株式総数3,300万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成28年12月に普通株式2,120,700株を10,442百万円で取得しております。

また、平成29年1月に普通株式7,861,900株を39,558百万円で取得しております。

配当に関する事項

当第3四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,768	60	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日
平成28年 11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	122,225	60	平成28年 9月30日	平成28年 12月12日

資本の変動に関する事項

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成27年3月31日残高	8,681,860	2,367,950	11,049,810
連結子会社の決算期変更に伴う調整額(注2)	△9,002	△595	△9,597
平成27年3月31日残高(調整後)	8,672,858	2,367,355	11,040,213
当社株主への配当	△200,182	—	△200,182
非支配持分への配当	—	△105,086	△105,086
自己株式の取得	△93,838	—	△93,838
自己株式の処分	19	—	19
その他の資本取引等	1,440	△11,166	△9,726
四半期純利益	604,064	206,190	810,254
その他の包括利益(△損失)	△80,256	△13,801	△94,057
未実現有価証券評価損益	△16,880	△4,799	△21,679
未実現デリバティブ評価損益	△2,845	131	△2,714
外貨換算調整額	△61,065	△9,395	△70,460
年金債務調整額	534	262	796
平成27年12月31日残高	8,904,105	2,443,492	11,347,597

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成28年3月31日残高	8,833,806	2,406,276	11,240,082
連結子会社の決算期変更に伴う調整額(注2)	△1,668	△1,408	△3,076
平成28年3月31日残高(調整後)	8,832,138	2,404,868	11,237,006
当社株主への配当	△247,993	—	△247,993
非支配持分への配当	—	△112,680	△112,680
自己株式の取得	△277,958	—	△277,958
自己株式の処分	6	—	6
その他の資本取引等	△11,161	△114,050	△125,211
四半期純利益	668,728	226,721	895,449
その他の包括利益(△損失)	△80,422	△9,665	△90,087
未実現有価証券評価損益	△1,960	3,077	1,117
未実現デリバティブ評価損益	△1,693	△722	△2,415
外貨換算調整額	△83,652	△13,310	△96,962
年金債務調整額	6,883	1,290	8,173
平成28年12月31日残高	8,883,338	2,395,194	11,278,532

上記の株主資本及び非支配持分の変動には、償還可能非支配持分の変動は含まれておりません。

その他の包括利益（△損失）累積額

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	合計
平成27年3月31日残高	134,112	△4,809	224,432	△85,503	268,232
連結子会社の決算期変更に伴う調整額（注2）	1	△354	△9,349	—	△9,702
平成27年3月31日残高（調整後）	134,113	△5,163	215,083	△85,503	258,530
組替前その他の包括利益	△9,752	△2,571	△70,026	32	△82,317
その他の包括利益累積額からの組替	△11,927	△143	△263	764	△11,569
その他の包括利益	△21,679	△2,714	△70,289	796	△93,886
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益	△4,799	131	△9,224	262	△13,630
平成27年12月31日残高	117,233	△8,008	154,018	△84,969	178,274

(百万円)

項目	当第3四半期連結累計期間				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	合計
平成28年3月31日残高	109,211	△10,272	119,053	△275,047	△57,055
連結子会社の決算期変更に伴う調整額（注2）	—	107	△1,591	30	△1,454
平成28年3月31日残高（調整後）	109,211	△10,165	117,462	△275,017	△58,509
組替前その他の包括利益	11,964	△1,896	△98,032	△392	△88,356
その他の包括利益累積額からの組替	△10,847	△519	505	8,565	△2,296
その他の包括利益	1,117	△2,415	△97,527	8,173	△90,652
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益	3,077	△722	△13,875	1,290	△10,230
平成28年12月31日残高	107,251	△11,858	33,810	△268,134	△138,931

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間				合計
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	
平成27年9月30日残高	113,266	△6,240	187,956	△84,816	210,166
組替前その他の包括利益	13,330	△2,009	△38,129	9	△26,799
その他の包括利益累積額か らの組替	△10,853	144	—	△320	△11,029
その他の包括利益	2,477	△1,865	△38,129	△311	△37,828
控除：非支配持分に帰属す るその他の包括利益	△1,490	△97	△4,191	△158	△5,936
平成27年12月31日残高	117,233	△8,008	154,018	△84,969	178,274

(百万円)

項目	当第3四半期連結会計期間				合計
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	
平成28年9月30日残高	95,022	△11,820	△28,452	△270,166	△215,416
組替前その他の包括利益	19,447	△635	80,841	39	99,692
その他の包括利益累積額か らの組替	△28	229	505	2,322	3,028
その他の包括利益	19,419	△406	81,346	2,361	102,720
控除：非支配持分に帰属す るその他の包括利益	7,190	△368	19,084	329	26,235
平成28年12月31日残高	107,251	△11,858	33,810	△268,134	△138,931

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）からの組替は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	その他の包括利益（△損失） 累積額からの組替		組替の影響を受ける 連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	
未実現有価証券評価損益	17,471	15,571	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	△5,793	△4,786	
	249	62	
	11,927	10,847	四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益	252	814	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	△76	△242	
	△33	△53	
	143	519	四半期純利益
外貨換算調整額	263	—	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	—	265	
	—	△770	
	263	△505	四半期純利益
年金債務調整額	△1,200	△12,430	* 法人税等
	436	3,865	
	△764	△8,565	
	△764	△8,565	四半期純利益
組替額合計	11,569	2,296	四半期純利益

\*「年金債務調整額」からの組替は、年金費用純額の計算に含まれております。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）からの組替は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	その他の包括利益（△損失） 累積額からの組替		組替の影響を受ける 連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	
未実現有価証券評価損益	16,122	69	その他、純額 法人税等
	△5,269	△41	
	10,853	28	
	10,853	28	四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益	△205	△313	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	68	102	
	△7	△18	
	△144	△229	四半期純利益
外貨換算調整額	—	265	法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	—	△770	
	—	△505	
	—	△505	四半期純利益
年金債務調整額	212	△3,362	* 法人税等
	108	1,040	
	320	△2,322	
	320	△2,322	四半期純利益
組替額合計	11,029	△3,028	四半期純利益

\*「年金債務調整額」からの組替は、年金費用純額の計算に含まれております。

#### 非支配持分との資本取引

平成28年2月5日、当社の子会社である株式会社NTTドコモ（以下、「NTTドコモ」）の取締役会は、平成28年2月8日から平成28年3月7日にかけて、発行済普通株式総数137,578,616株を上限に自己株式の公開買付けを行うことを決議し、120,867,062株を総額307,486百万円で取得しました。当社は117,924,500株を売却しており、当社のNTTドコモに対する持分比率が66.7%から65.7%に低下しました。当該取引に伴い、平成28年3月31日現在の連結貸借対照表において資本剰余金が42,150百万円増加しました。

平成28年4月28日、NTTドコモの取締役会は、平成28年5月2日から平成28年12月31日にかけて、発行済普通株式総数99,132,938株、取得総額192,514百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、NTTドコモは平成28年5月18日に普通株式9,021,000株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により24,433百万円で取得しました。また、NTTドコモは平成28年12月31日までに、普通株式47,010,000株を東京証券取引所における投資一任契約に基づく市場買付により125,174百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が65.7%から66.7%に上昇しました。当該取引等に伴い、平成28年12月31日現在の連結貸借対照表において資本剰余金が5,972百万円減少しました。

注6. 公正価値の測定

資産及び負債の公正価値測定の評価技法において使用するインプットは公正価値の階層で区分することとされており、公正価値の階層は活発な市場における同一の資産・負債の市場価格(非修正)を最高の優先度(レベル1)、また観察不能なインプットを最低の優先度(レベル3)としております。公正価値の階層における3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1：測定日現在において入手しうる活発な市場における同一資産・負債の市場価格(非修正)

レベル2：レベル1に含まれる同一資産・負債の市場価格を除く、直接または間接的に観察可能な資産・負債の市場価格

レベル3：当該資産・負債に係る観察不能なインプット

平成28年3月31日及び平成28年12月31日現在、当社が経常的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成28年3月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1*1	レベル2*2	レベル3*3
<b>資 産</b>				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	197,613	197,613	—	—
持分証券（外国）	131,817	131,817	—	—
負債証券（国内）	49,478	218	49,087	173
負債証券（外国）	37,499	10	37,489	—
デリバティブ：				
先物為替予約	2,578	—	2,578	—
金利スワップ契約	107	—	107	—
通貨スワップ契約	61,703	—	61,703	—
<b>負 債</b>				
デリバティブ：				
先物為替予約	12,148	—	12,148	—
金利スワップ契約	6,110	—	6,110	—
通貨スワップ契約	13,838	—	13,838	—
通貨オプション契約	2,414	—	2,414	—

\*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

\*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

\*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示していません。

	平成28年12月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1*1	レベル2*2	レベル3*3
<b>資 産</b>				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	198,482	198,482	—	—
持分証券（外国）	126,209	126,209	—	—
負債証券（国内）	58,752	215	58,369	168
負債証券（外国）	43,425	9	43,178	238
デリバティブ：				
先物為替予約	1,364	—	1,364	—
金利スワップ契約	233	—	233	—
通貨スワップ契約	83,714	—	83,714	—
<b>負 債</b>				
デリバティブ：				
先物為替予約	2,500	—	2,500	—
金利スワップ契約	4,324	—	4,324	—
通貨スワップ契約	9,212	—	9,212	—
通貨オプション契約	998	—	998	—

\*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

\*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

\*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

#### 売却可能証券

売却可能証券には市場性のある持分証券及び負債証券ならびに売却可能証券に分類される金融商品が含まれております。売却可能証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものについては、レベル3に分類しております。

#### デリバティブ

デリバティブには先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約が含まれております。デリバティブは、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、全てレベル2に分類しております。

前第3四半期連結累計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した主な資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間				
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット			損失計上額 (税効果調整前)
		レベル1*1	レベル2*2	レベル3*3	
資 産 営業権	227,871	—	—	227,871	53,294

\*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

\*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

\*3 観察不可能な指標により算出される評価額

前第3四半期連結会計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

当第3四半期連結会計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した主な資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	当第3四半期連結会計期間				
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット			損失計上額 (税効果調整前)
		レベル1*1	レベル2*2	レベル3*3	
資 産 営業権	213,198	—	—	213,198	48,823

\*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

\*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

\*3 観察不可能な指標により算出される評価額

#### 営業権

報告単位の公正価値は、将来キャッシュ・フロー等の観察不可能な指標を使用して評価しており、レベル3に分類しております。なお、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において非経常的に測定した主な営業権について、測定に使用した永久成長率及び加重平均資本コストの割引率は、それぞれ2.3%及び10.0%であります。営業権に係る減損損失は、長距離・国際通信事業セグメントに計上しております。

注7. セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられております。また、セグメント別損益の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表作成に係る会計方針と一致しております。

「地域通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入、その他の営業収入からなっております。

「長距離・国際通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、システムインテグレーション収入、その他の営業収入からなっております。

「移動通信事業」セグメントは、主に移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入からなっております。

「データ通信事業」セグメントは、システムインテグレーション収入からなっております。

また、「その他の事業」セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他の営業収入が含まれております。

営業収益：

第3四半期連結累計期間

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	2,154,156	2,019,725
セグメント間取引	366,079	415,117
小計	2,520,235	2,434,842
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	1,612,558	1,500,011
セグメント間取引	62,892	70,630
小計	1,675,450	1,570,641
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	3,350,876	3,432,054
セグメント間取引	32,625	37,194
小計	3,383,501	3,469,248
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	1,076,347	1,088,781
セグメント間取引	71,441	75,857
小計	1,147,788	1,164,638
その他の事業		
外部顧客に対するもの	301,423	319,926
セグメント間取引	571,319	569,995
小計	872,742	889,921
セグメント間取引消去	△1,104,356	△1,168,793
合計	8,495,360	8,360,497

## 第3四半期連結会計期間

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成27年10月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月1日から 平成28年12月31日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	713,006	667,608
セグメント間取引	126,659	146,801
小計	839,665	814,409
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	555,991	504,408
セグメント間取引	22,219	27,388
小計	578,210	531,796
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	1,157,153	1,167,597
セグメント間取引	11,320	13,615
小計	1,168,473	1,181,212
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	375,703	375,191
セグメント間取引	26,372	27,391
小計	402,075	402,582
その他の事業		
外部顧客に対するもの	104,549	121,365
セグメント間取引	200,433	200,948
小計	304,982	322,313
セグメント間取引消去	△387,003	△416,143
合計	2,906,402	2,836,169

## セグメント別損益：

## 第3四半期連結累計期間

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	232,179	330,463
長距離・国際通信事業	82,225	18,696
移動通信事業	683,021	839,336
データ通信事業	74,032	67,063
その他の事業	46,164	59,310
合 計	1,117,621	1,314,868
セグメント間取引消去	8,961	3,686
営業利益	1,126,582	1,318,554

## 第3四半期連結会計期間

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成27年10月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月1日から 平成28年12月31日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	77,568	98,216
長距離・国際通信事業	34,625	△23,484
移動通信事業	221,855	255,598
データ通信事業	35,847	31,175
その他の事業	18,529	29,619
合 計	388,424	391,124
セグメント間取引消去	4,694	946
営業利益	393,118	392,070

注2. 重要な会計方針の要約「会計処理基準の変更」に記載のとおり、平成28年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を原則として定額法に変更し、一部の有形固定資産について残存価額等の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「地域通信事業」で66,632百万円、「長距離・国際通信事業」で5,788百万円、「移動通信事業」で109,236百万円、「その他の事業」で3,977百万円増加し、「データ通信事業」で311百万円減少しております。なお、「合計」で185,322百万円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間のセグメント利益が、「地域通信事業」で15,411百万円、「長距離・国際通信事業」で1,434百万円、「移動通信事業」で39,806百万円、「データ通信事業」で218百万円、「その他の事業」で1,790百万円、「合計」で58,659百万円増加しております。

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格を基礎として行っております。また、セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

## セグメント別資産：

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
総資産		
データ通信事業	1,981,578	2,233,465

当第3四半期連結会計期間において、データ通信事業セグメントの総資産が251,887百万円増加しております。これは主にDell Systems Corporation等の買収及びITサービス関連事業の譲受によるものです。なお、当該買収及び譲受に伴い計上された営業権はデータ通信事業セグメントに計上しております。当該買収及び譲受については、注11. 企業結合に記載しております。

その他の重要事項：

第3四半期連結累計期間

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
減損損失－営業権 長距離・国際通信事業	—	53,294

第3四半期連結会計期間

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成27年10月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月1日から 平成28年12月31日まで)
減損損失－営業権 長距離・国際通信事業	—	48,823

営業権の減損については、注4. 営業権に記載しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

注8. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ151,621百万円及び146,013百万円、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の研究開発費は、それぞれ51,321百万円及び43,311百万円であります。

注9. 金融債権

NTTグループは、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権を保有しております。これらは主に金融子会社が保有するものであります。当社はこれらの金融債権を割賦債権、リース債権、貸付金、クレジット債権、その他に区分して管理しております。NTTグループは金融債権の貸倒による損失に備えるため、集散的に評価される金融債権については主に金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の状況等から回収不能と判断した金融債権は、その時点で償却を行っております。

平成27年12月31日及び平成28年12月31日現在の貸倒引当金及びそれに関連する金融債権の内訳、ならびに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成27年3月31日	5,658	6,210	961	6,920	4,688	24,437
繰入額(△戻入額)	△268	225	208	8,852	△301	8,716
取崩額	△83	△1,267	△253	△5,903	—	△7,506
繰戻額	2	44	—	2	—	48
平成27年12月31日	5,309	5,212	916	9,871	4,387	25,695
集散的に評価される金融債権への引当金	5,136	2,154	349	9,871	27	17,537
個別に評価される金融債権への引当金	173	3,058	567	—	4,360	8,158
金融債権						
平成27年12月31日	1,027,138	392,712	79,418	322,876	4,829	1,826,973
集散的に評価される金融債権	1,026,878	389,213	77,928	322,876	391	1,817,286
個別に評価される金融債権	260	3,499	1,490	—	4,438	9,687

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成28年3月31日	5,174	4,359	940	11,006	4,303	25,782
繰入額(△戻入額)	△433	381	3	13,561	△488	13,024
取崩額	△27	△534	△21	△10,404	—	△10,986
繰戻額	1	58	—	3	—	62
平成28年12月31日	4,715	4,264	922	14,166	3,815	27,882
集散的に評価される金融債権への引当金	4,639	1,592	442	14,166	52	20,891
個別に評価される金融債権への引当金	76	2,672	480	—	3,763	6,991
金融債権						
平成28年12月31日	1,021,189	424,660	99,771	397,139	4,349	1,947,108
集散的に評価される金融債権	1,021,102	421,480	98,192	397,139	527	1,938,440
個別に評価される金融債権	87	3,180	1,579	—	3,822	8,668

注10. 偶発債務

平成28年12月31日現在、保証債務等に関する偶発債務は80,991百万円であります。

平成28年12月31日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在していません。

注11. 企業結合

Dell Systems Corporation 等の買収及びITサービス関連事業の譲受

当社子会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」）は、平成28年11月2日（米国時間）にDell Inc. より、NTTデータの子会社であるNTT DATA, Inc. 等3社を通じて、Dell Systems Corporation、Dell Technology & Solutions Limited、Dell Services Pte. Ltd. の発行済株式の100%、およびU. S. Services L.L.C. の持分を100%取得し、連結子会社としました。加えて、NTTデータの子会社であるNTT DATA, Inc. 等3社を通じてDellグループの北米を中心としたITサービス関連事業を譲り受けました（以下、「NTT DATA Services部門」）。これらの合計の取得対価は現金311,561百万円であります。

当該譲り受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化を目指します。

当該取得に関連して発生した費用3,583百万円は、連結損益計算書「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当該取得は取得法により会計処理されますが、当該企業結合の当初会計処理が完了していないため、支配獲得日において取得した営業権146,375百万円は暫定的な金額で四半期連結財務諸表へ計上しております。なお、当該営業権はNTT DATA Services部門の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しており、データ通信事業セグメントに計上されております。

当第3四半期連結累計期間においては、企業結合日時点の貸借対照表のみ連結しております。

注12. 後発事象

当社における自己株式の取得については、注5に記載しております。

## 2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第32期の中間配当を次のとおり行うことを決議しております。

- |                         |             |
|-------------------------|-------------|
| (1) 中間配当金の総額            | 122,225百万円  |
| (2) 1株当たりの中間配当金         | 60円         |
| (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成28年12月12日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

日本電信電話株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 正志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記事項「注2. 重要な会計方針の要約（1）会計処理基準の変更」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は平成28年4月1日より有形固定資産の減価償却方法の変更及び残存価額の見直しを実施している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜浦 博夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 澤田 純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鶴浦博夫及び最高財務責任者 代表取締役副社長 澤田純は、当社の第32期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。